

令和元年度

事業報告書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

公益財団法人都市緑化機構

令和元年度 事業報告

はじめに

我が国の都市を取り巻く状況は、少子高齢化社会の進展に対応した子育て支援、高齢者等の健康福祉の増進、大規模な地震災害や気候変動に伴う豪雨災害等に対応した防災性の向上、地球温暖化の進展、生物多様性の喪失等の地球規模の環境問題に対応した低炭素社会の形成や生物多様性保全対策の推進、都市固有の環境問題でもあるヒートアイランド現象に対する暑熱対策の推進、良好な景観の形成、ゆとりと潤いのあるライフスタイルの実現等の様々な課題を抱えている。

このような中、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能な魅力ある国土・都市・地域づくりを進める「グリーンインフラ」の取組みの本格化や、東京オリンピック・パラリンピック開催を次年度に控え、より快適な環境下での競技への参加・観戦、さらには外国人の受入れなどの課題に対応し、従前にも増して官民連携による緑地の保全及び再生、良好な緑化空間の創出、緑化の推進を通じて、うるおいと安らぎのある生活環境の創造及び個性的で活力ある地域社会の実現を図ることが重要になっている。

このような動向を受け、様々な課題への解決に役立つ都市の緑に関する調査・研究・技術開発や、緑の保全や創出に関わる情報の発信による市民、事業者、地方公共団体等の様々な取組みへの支援、優れた緑化活動を行う団体等の顕彰・助成の実施等により、みどりの「わ」を構築し、みどりに関する国民運動を推進する当機構の諸事業の一層の展開が求められているところである。

このため、令和元年度においては、国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成にも貢献しつつ、人と自然が調和したみどり豊かな都市づくりの実現を目指し、公益財団法人としての運営面の強化を図りながら、以下の事業を実施した。

1. 都市緑化に関する普及啓発

(1) 全国都市緑化フェア

国民の緑化意識の高揚を図るため、長野県及び松本市、大町市、塩尻市、安曇野市との共催による第36回全国都市緑化信州フェア「信州花フェスタ2019」を、長野県松本平広域公園（松本市、塩尻市）をメイン会場、国営アルプスあづみの公園、長野県烏川溪谷緑地をサブ会場として、以下のとおり開催した。

主 催	長野県、松本市、大町市、塩尻市、安曇野市、 公益財団法人都市緑化機構
開 催 地	長野県松本平広域公園（松本市、塩尻市）
開催期間	平成31年4月25日～令和元年6月16日まで（53日間）
入 場 者	約70万人

また、開催期間中、フェアにおける普及啓発催事の一環として、緑地の良好な管理運営や都市緑化の推進、緑地の保全に関する各種活動を通じ、緑地の市民開放等による地域社会への貢献等に顕著な功績が認められ、全国の範となる企業の取組みを表彰する、第7回みどりの社会貢献賞として、以下の企業の社会貢献活動を表彰した。

- ・出光興産株式会社 愛知製油所（愛知県知多市）
- ・YKK株式会社 YKKセンターパーク（富山県黒部市）
- ・養命酒製造株式会社駒ヶ根工場 養命酒健康の森（長野県駒ヶ根市）

あわせて特別賞として、以下の企業の社会貢献活動を表彰した。

- ・株式会社八ヶ岳高原ロッジ 八ヶ岳高原海の口自然郷（長野県南佐久郡南牧村）

さらに、フェア開催地域において、子どもたちの環境教育に係るプログラム運営に取り組んだ地域団体6団体に対し、公益財団法人高原環境財団の協力により活動支援を行った。

（2）全国都市緑化祭

第36回全国都市緑化信州フェアの中心的な行事として、眞子内親王殿下の御臨席のもと、令和元年度全国都市緑化祭を開催した。

主 催	国土交通省、長野県、松本市、大町市、塩尻市、安曇野市、 公益財団法人都市緑化機構
式典会場	長野県松本平広域公園やまびこドーム
開 催 日	令和元年5月23日（木）
式典概要	主催者挨拶 眞子内親王殿下おことば 表彰 ・庭園出展コンテスト ・みどりの社会貢献賞 児童による都市緑化宣言 閉会宣言 (式典終了後、式典参加者とともに、記念植樹)

（3）都市緑化キャンペーン及び普及啓発ポスター

市民の都市緑化意識の高揚を目的として、以下のとおり、都市緑化推進運動協力会の事務局として、都市緑化キャンペーンを開催した。

また、一般財団法人日本宝くじ協会の協力により、普及啓発ポスター等を作成、配布した。

1) 都市緑化キャンペーン

主 催	都市緑化推進運動協力会
実 施 日	令和元年10月21日（月）
会 場	都立日比谷公園（東京都千代田区）
概 要	全国都市緑化ひろしまフェアの紹介等 花苗400鉢の配布
参加者数	約700人（日比谷公園ガーデニングショー来場者25,000人）

2) 普及啓発ポスター

時 期	「春季における都市緑化推進運動」（4月1日～6月30日） 「都市緑化月間」（10月1日～10月31日）
配布枚数	各12,000枚
配 布 先	国、地方公共団体、緑化関係団体、日本商工会議所の会員、 日本民営鉄道協会加盟の私鉄各社等910団体及びその関係団体

（4）スカイフロントフォーラム

共催者である特定非営利活動法人屋上開発研究会の都合により、開催を延期した。

(5) その他

令和元年度「都市緑化月間」（10月1日～10月31日）をはじめ、国や緑化関係団体等が行う緑化に関する諸行事に対する後援、協賛を行った。

2. 都市緑化に関する顕彰・助成

(1) 都市の緑3表彰

1) 緑の都市賞

明日のみどり豊かな都市づくり・まちづくりの推進を目的として、市街地等において「みどり」を用いた環境の改善、景観の向上、地域社会の活性化等に先進的かつ意欲的に取り組み、良好な実績と成果を挙げている市民団体、企業、地方公共団体等を顕彰している。

第39回「緑の都市賞」は、審査委員会（令和元年8月19日（月）及び9月27日（金）開催。委員長：樺山紘一 印刷博物館館長）を経て、以下の8件が受賞した。

第39回緑の都市賞 受賞者一覧

賞	部 門	受 賞 者
内閣総理大臣賞	緑の市民協働	子どもたちが学ぶ北の里山づくり（北海道札幌市） 特定非営利活動法人北海道森林ボランティア協会
国土交通大臣賞	緑の市民協働	吉野山の桜保全活動（奈良県吉野町） 大和ハウス工業株式会社／公益財団法人吉野山保勝会
	緑の事業活動	江古田の杜プロジェクト（東京都中野区） 江古田の杜リブインラボ協議会／積水ハウス株式会社／独立行政法人都市再生機構／医療法人財団健貢会総合東京病院
	緑のまちづくり	花と緑のまちづくり事業（長野県須坂市） 須坂市
都市緑化機構 会長賞	緑の市民協働	市民協働「熊谷の力」小江川地区 1000 本桜事業（埼玉県熊谷市） 市民協働「熊谷の力」小江川地区 1000 本桜事業事務局
	緑の市民協働	大塚バラロード（東京都豊島区） 南大塚都電沿線協議会
	緑の事業活動	生物多様性に配慮した緑地づくり（岩手県雫石町） 盛岡セイコー工業株式会社／セイコーインスツル株式会社
奨 励 賞	緑の市民協働	目田川モデル河川づくり（滋賀県守山市） 認定 NPO 法人びわこ豊穰の郷

2) 緑の環境プラン大賞

みどり豊かな都市環境で育まれる人と自然とのふれあいやコミュニティの醸成等を実現することを目的として、優れたプランを国土交通大臣等によって表彰し、そのプランの実現のための助成を行う第30回「緑の環境プラン大賞」を、一般財団法人第一生命財団との共催により実施している。その中で、2020年までの特別企画として、東京都内に限定して花と緑で観光客等をお迎えする優れた緑化プランに対する助成を行う「おもてなしの庭」を実施している。

第30回「緑の環境プラン大賞」は、審査委員会（令和元年9月19日（木）開催。委員長：進士五十八 福井県立大学学長）を経て、シンボル・ガーデン部門として以下の3団体に対して約2,400万円（1団体あたり約800万円）、ポケット・ガーデン部門として以下の10団体に対して約1,000万円（1団体あたり約100万円）の助成を決定したほか、特別企画「おもてなしの庭」として、以下の1団体に対して2,020万円の助成を決定した。

第30回緑の環境プラン大賞 受賞者一覧

●国土交通大臣賞

受賞部門	受賞作品	所在地	受賞者
シンボル・ガーデン	藝大上野キャンパス 上野と谷根千をつなぐみちひろば	東京都台東区	東京藝術大学キャンパスブランドデザイン推進室
ポケット・ガーデン	地域の文化遺産の庭園を活用した交流と体験の広場	茨城県つくば市	特定非営利活動法人 “矢中の杜”の守り人

●緑化大賞

受賞部門	受賞作品	所在地	受賞者
シンボル・ガーデン	青山通り緑のおもてなし風景街道	東京都渋谷区・港区	特定非営利活動法人 渋谷・青山景観整備機構
シンボル・ガーデン	みなが出会い・育み・共に生きる「みのりの緑地」	兵庫県神戸市	特定非営利活動法人 こどもコミュニティケア

●コミュニティ大賞

受賞部門	受賞作品	所在地	受賞者
ポケット・ガーデン	樹齢140年 江南の藤・藤棚リフレッシュプロジェクト	埼玉県熊谷市	江南の藤保存会
ポケット・ガーデン	かしわ・みんなの杜	千葉県千代田市	社会福祉法人ぶるーむ
ポケット・ガーデン	海辺の森花咲く小路プロジェクト	新潟県新潟市	NPO法人森の会
ポケット・ガーデン	エリア3プロジェクト ～みんなが育み集う場所～	静岡県静岡市牧之原市	川崎絆づくり
ポケット・ガーデン	花と緑で繋がるテラス「重利の里山公園」	京都府京都市	重利の山を守る会
ポケット・ガーデン	食と植のまちなわ	大阪府大正市	大正通り商店街サポーターズ
ポケット・ガーデン	世界文化遺産姫路城中曲輪バタフライガーデン創造事業	兵庫県姫路市	兵庫県姫路市立白鷺小中学校
ポケット・ガーデン	花と緑で人とまちをつなぐ、保育園とつくる公園	福岡県福岡市	古小鳥公園愛護会
ポケット・ガーデン	身近な自然に触れ道行く人と鳥や虫が憩う花と緑の広場	沖縄県沖縄市	社会福祉法人愛の泉保育園

●「おもてなしの庭」大賞

受賞部門	受賞作品	所在地	受賞者
特別企画 「おもてなしの庭」	匠の庭師が日本庭園文化を世界に発信	東京都港区	一般社団法人 日本造園組合連合会

3) 屋上・壁面緑化技術コンクール

建築物等の屋上や壁面、人工地盤などの特殊空間における緑化技術の普及推進による都市環境の改善と豊かな都市生活の実現を目的として、優れた緑化技術を用いて、ヒートアイランド現象の緩和、省資源・省エネルギーの推進、生物多様性の確保といった都市環境の改善やみどりを活用した新たな空間の創出を実現した作品を顕彰している。今回も、応募作品の面積が300㎡以下の「小規模空間の緑化」をテーマとする特定テーマ部門を実施した。

第18回「屋上・壁面緑化技術コンクール」は、審査委員会（令和元年8月29日（木）開催。委員長：山田宏之 大阪府立大学大学院教授）を経て、以下の9件が受賞した。

第18回屋上・壁面緑化技術コンクール 受賞者一覧

賞	部門	受賞者
国土交通大臣賞	屋上緑化	「赤坂インターシティAIR」（東京都港区） 日鉄興和不動産株式会社/株式会社日本設計 ほか
	壁面・特殊緑化	「横浜北線・岸谷生麦線高架下キリン緑地」（神奈川県横浜市） 麒麟麦酒株式会社横浜工場/横浜市 ほか
環境大臣賞	屋上緑化	「江東区立有明西学園」（東京都江東区） 株式会社竹中工務店/株式会社久米設計 ほか
	壁面・特殊緑化	「都電荒川線無灌水平型軌道緑化（荒川車庫前停留場付近）」（東京都荒川区） 株式会社トーケン/小松マテール株式会社 ほか
日本経済新聞社賞	屋上緑化	「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」（東京都三鷹市） 三鷹市/独立行政法人都市再生機構 ほか
	特定テーマ	「UEC Hydroponic Farm」（東京都調布市） 国立大学法人電気通信大学佐藤証研究室
都市緑化機構会長賞	屋上緑化	「東京ミッドタウン日比谷」（東京都千代田区） 鹿島建設株式会社一級建築士事務所/株式会社ランドスケープデザイン
	屋上緑化	「長崎県庁舎 行政棟屋上緑化」（長崎県長崎市） 長崎県/日建・松林・池田特定建設関連業務委託共同体 ほか
奨励賞	特定テーマ	「グリーンカーテン共同育成活動」（愛知県常滑市） 中部国際空港株式会社/愛知県立半田農業高等学校

4) 都市の緑三賞表彰式の開催

「緑の都市賞」、「緑の環境プラン大賞」、「屋上・壁面緑化技術コンクール」の受賞団体を表彰するため、眞子内親王殿下ご臨席のもと、第3回みどりの『わ』交流のつどい「都市の緑三賞表彰式」を開催した。

主催 公益財団法人都市緑化機構、一般財団法人第一生命財団
開催日 令和元年11月25日（月）

会 場 明治記念館（東京都港区）
 式典概要 主催者挨拶
 眞子内親王殿下のおことば
 祝 辞
 賞状授与
 第39回 緑の都市賞
 第30回 緑の環境プラン大賞
 第18回 屋上・壁面緑化技術コンクール
 受賞者代表挨拶
 閉会挨拶

（2）花王・みんなの森づくり活動助成

次世代にみどり豊かな環境を引き継ぐとともに、みどりとのふれあいを通して、子どもたちの心身の健やかな成長を図ることを目的として、身近な緑を守り、育てる活動と、子どもたちがみどりとふれあう機会を創出する活動に取り組む市民団体の支援を花王株式会社との共催により実施している。

令和元年度に選考助成する団体に対しては2年間、1団体あたり初年度50万円、2年目50万円の総額100万円を上限に助成を行うこととし、選考委員会（令和2年2月12日（水）開催。委員長：蓑茂壽太郎 東京農業大学名誉教授）を経て、以下20団体を新たな支援対象として決定した。

あわせて2年目継続17団体、3年目継続14団体に対する支援を行った。

令和元年度 花王・みんなの森づくり活動助成 新規助成決定団体一覧

活動場所	団体名	プロジェクト名
宮城県石巻市	特定非営利活動法人 こころの森	人が集う「復興の森、花畑づくり」交流事業
秋田県秋田市	特定非営利活動法人 三角沼の会	いこいとやすらぎの公園づくり
山形県鶴岡市	特定非営利活動法人 公益のふるさと創り鶴岡	ケヤキの森・ビオトープ池再生事業
茨城県結城市	結城里山の会	たくましく大きく育てどんぐりと里山の子
栃木県宇都宮市	公益財団法人 グリーントラストうつのみや	森を支える人を育てる
群馬県藤岡市	山崎町町内会	庚申山千本桜とみんなの森づくり
長野県長野市	学校法人いづな学園 グリーン・ヒルズ小学校、グリーン・ヒルズ中学校	飯綱高原ビオトープ再生プロジェクト
千葉県富津市	NPO 法人 森林デザイン研究所	京葉臨海コンビナート地域緑地保全活用モデル事業
埼玉県北本市	特定非営利活動法人 北本雑木林の会	雑木林活性化プロジェクト（山野草ガーデンとウッドデッキ）
静岡県袋井市	ママの元気の応援団 mama+	子どもと学ぶ、いのちの循環
愛知県岡崎市	石原林道協議会	石原里山ワンダーランドプロジェクト

愛知県春日井市	みどりのまちづくりグループ	シデコブシの保全・調査
滋賀県長浜市	特定非営利活動法人 花と観音の里	まちなかよし花壇プロジェクト
兵庫県神戸市	特定非営利活動法人 ワトワーズ多聞台	まちづくりと連携した野鳥を育む水辺の森づくり
兵庫県神戸市	保久良夢ひろば利用者ネットワーク	「夢」がつながる保久良夢ひろばプロジェクト
奈良県奈良市	春日山原始林を未来へつなぐ会	春日山原始林の魅力をアートを通じて次世代へつなぐプロジェクト
山口県周南市	「鹿野の風」プロジェクト	里山まるごと花と雑木による木漏れ日計画
熊本県玉名市	社会福祉法人せるふねっと 21 学童クラブピッコロ第一	森は友だちプロジェクト
沖縄県南城市	あかゆらぬ花会	花と緑のプロムナード造り
沖縄県南城市	特定非営利活動法人 珊瑚舎スコーレ	「海がんまり」波打ち際再生プロジェクト

このほか、事業の一層の充実を目的とした企画の検討を行った。

(3) 全国花のまちづくりコンクール

花のまちづくりを普及させるため、花のまちづくりコンクール推進協議会（公益財団法人日本花の会、公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会、一般財団法人日本花普及センター、公益財団法人都市緑化機構により構成）の主催により、花によるまちづくりの優れた取り組みを顕彰している。

第29回「全国花のまちづくりコンクール」は、審査委員会（令和元年8月1日（木）、9月4日（水）に開催。委員長：輿水 肇 公益財団法人都市緑化機構理事長）を経て、以下の81件が受賞した。

第29回「全国花のまちづくりコンクール」 受賞者一覧

賞		部 門	受 賞 者
花のまちづくり大賞	国土交通大臣賞	団 体	アドプト・ロード・万博北（大阪府茨木市）
		団 体	サンセット一宮花仲間（兵庫県淡路市）
	農林水産大臣賞	団 体	特定非営利活動法人 渋川広域ものづくり協会（群馬県渋川市）
		団 体	富士市花の会（静岡県富士市）
	文部科学大臣賞	団 体	長岡市立桂小学校（新潟県長岡市）
花のまちづくり優秀賞	花のまちづくりコンクール推進協議会長賞	市町村	小松市（石川県小松市）
		団 体	五霞町立五霞中学校（茨城県五霞町）
		団 体	とちお花企画（新潟県長岡市）
		団 体	富山市立船峠小学校（富山県富山市）

	団 体	私たちの庭の会（愛知県一宮市）
	団 体	花の仲間たち（福岡県福岡市）
	個 人	滝沢善隆・市子（長野県松本市）
	個 人	高島孝子・直宏・千鶴（香川県三豊市）
	企 業	パナソニック洲本園芸部（兵庫県洲本市）

- ・花のまちづくり奨励賞 花のまちづくりコンクール審査委員会賞 [1 1 件]
- ・花のまちづくり入選 [5 2 件]
- ・花のまちづくり努力賞 [4 件]

（４）ユニバーサルデザイン施設等普及事業

都市公園等を誰もが支障なく共に利用でき、利用者や地域住民への潤いと安らぎを与えることを目的として、一般財団法人日本宝くじ協会の協力により、優れた機能を有するユニバーサルデザイン施設等を地方公共団体等への提供を行っている。

令和元年度は、以下 2 4 団体（5 2 箇所）に対し、テーブル・ベンチセット、水飲み場、高齢者対応ベンチ等のユニバーサルデザイン施設計 6 2 基を提供した。

都道府県 : 群馬県、新潟県、愛知県、岐阜県、兵庫県
政令市 : 札幌市、仙台市、千葉市、新潟市、浜松市、堺市、神戸市
その他市町村 : 八戸市、足利市、長野市、小布施町、焼津市、袋井市、
湖西市、櫃原市、福山市、三原市
公園関係団体 : (一財) 公園財団 (武蔵管理センター、昭和記念公園管理センター、淀川河川公園管理センター)、
(公財) 亀岡市都市緑化協会

（５）まちニワ創出活動助成

令和元年 9 月に、当事業が公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づき公益目的事業に追加認定され、並行して、協賛頂けるよう企業との調整を行ったが、事業実施に至ることが出来なかった。

（６）その他の助成

東日本大震災等激甚災害の被災地において、仮設住宅や災害公営住宅等の居住環境を改善し、居住者の方々に対し植物を通じて精神的側面から支援することや、街なかでの花やみどりによる景観形成を目的として、一般財団法人日本宝くじ協会の協力により地方公共団体へ花苗とプランターの提供を行っている。

令和元年度は、以下 1 1 団体（2 9 箇所）に対し、仮設住宅や災害公営住宅、公園等計 5 1 2 基を提供した。

北海道 : 日高町
青森県 : 弘前市、八戸市
岩手県 : 大船渡市
宮城県 : 仙台市、気仙沼市、岩沼市、亘理町
福島県 : 相馬市、矢吹町
新潟県 : 粟島浦村

3. 都市緑化に関する調査、研究、技術の開発及びこれらの成果の普及

都市環境の改善やみどり豊かな都市の実現を図るため、令和元年度において、共同研究、受託研究等の方法により、以下に係る調査、研究等を行った。

(1) 都市緑化による環境の創造、改善に関する調査、研究及び技術開発

1) 共同調査研究

①公園緑地における防災技術に関する調査研究

防災公園技術ハンドブックの改訂に向けた検討作業を引続き進めた。また対外的な普及活動として、下記において熊本地震における都市公園への車輛による避難行動の調査研究や防災力アップカルテについて、ポスター発表を行った。

発表先 日本造園学会2019年度全国大会「ポスターセッション」
場 所 筑波大学

②ユニバーサルデザインに関する調査研究

障がい当事者とともに都市公園・交通機関を利用しながらアクセシビリティを研究するとともに、障がいの有無に関わらず公園の魅力を満喫する方法を研究する事業（公園を歩こう）を実施するとともに、点字図書館の視察などを行った。加えて、東京都建設局が職員向けに実施する研究会（テーマ：公園設計とユニバーサルデザイン）について、プログラムの提案や講師の紹介など、その運営を支援した。

③都市環境の保全、育成、創造に関する調査研究

社会の成熟化による価値観の多様性やグローバル化が進む中、都市公園の民間の事業参加やアイデア等を取り入れた活用事例を整理し、みどりによる都市環境の保全・育成及び魅力ある都市環境の創造を目的とした事業活動及びその健全な経営管理手法に関して調査研究及び技術開発について、大学、事業者等が共同で調査し、その有効な手法等の検討を行った。

2) 受託調査研究

都市緑化に関する調査研究を幅広く進めるため、国及び地方公共団体等からの委託を受けて、以下の調査を実施した。

- ・都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策等の推進等に関する調査
- ・土地利用変化による土壌炭素の変動量評価と国家インベントリへの適用に関する研究：開発地に関する土地利用変化に伴う土壌炭素蓄積変化の解明

(2) 都市における新たな緑化空間の創出に関する調査、研究及び技術開発

1) 共同調査研究

①特殊空間緑化に関する調査研究

特殊緑化技術に関する研究活動と、本研究参加者の研究活動への理解を深めるため屋上緑化等に関わる研究者等と「令和元年度 特殊緑化に関する研究発表会」を実施した。また、技術・情報の発信の一環として、「都市のグリーンインフラ技術の提案」小冊子の作成を実施した。

緑化技術開発として「高木植栽時の耐風性に関する一連の研究開発」、「つる植物土壌量適性実験」、「グリーンシェードベンチに関する研究」、また、「屋上緑化雨水貯留流出遅延試験」、「壁面擁壁緑化技術開発に向けた検討」を実施した。

また、国際的な特殊緑化に関する技術協力として、日台屋上壁面緑化技術交流会への協力を行い、日台での交流および情報交換を以下にて実施した。

会 場	田島ルーフィング株式会社（管理本部） 8F 会議室
日 時	令和元年10月8日（火） 10：15～16：30
講 演	・公益財団法人 都市緑化機構 特殊緑化共同研究会の紹介 特殊緑化共同研究会 運営委員長 藤田 茂
	・台湾屋上緑化立体緑化協会の紹介 台湾緑屋頂暨立體緑化協会 理事長 盧 昕宏
	・高層建築の緑化技術の事例紹介 台湾緑屋頂暨立體緑化協会 名誉理事長、 樹花園股份有限公司 董事長 李 有田
	・都市の緑の安全性の確保 特殊緑化共同研究会 調査研究部会長 橘 大介
	・応用植物浄化室内空気 Purify indoor air by using plants. 臺灣大學園藝學系教授・臺灣大學農業試験場場長 葉 徳銘
	・屋上緑化を支える技術 田島ルーフィング株式会社営業開発部 1課課長代理 綿引 友彦
	・台湾緑屋頂及立體緑化節能降溫效益研究分享 Thermal performance of green roofs and vertical greenery in Taiwan 輔英科技大學環境工程與科學系助理教授 林 怡君

2) 受託調査研究

都市緑化に関する調査研究を幅広く進めるため、国及び地方公共団体等からの委託を受けて、以下の調査を実施した。

- ・屋上緑化・壁面緑化の推進に向けた調査・検討業務
- ・緑化施設等による都市の暑熱緩和に関する検討調査自立型の緑化施設による暑熱対策効果に関する実証調査
- ・新横浜公園周辺における緑化による暑熱緩和対策緑化施設の維持管理、調査、業務管理作業

(3) 都市における緑化を推進するための植栽植物の育成、管理に関する調査、研究及び技術開発

1) 共同調査研究

① グランドカバー・ガーデニングに関する調査研究

令和元年度は、緑の価値をテーマに以下の議論を進めた。

- ・グランドカバー（芝）を育成することで、新しい価値を生み出すことを検討するため、HONDA が開発した自動芝刈り機（ミーモ）の担当者を招き、意見交換を行った。
- ・都市の生物多様性も、緑の価値であることから、環境省が作成した「生態系被害防止外来種リスト」に掲載された園芸品種について、現場での利用方法を議論した。

2) 受託調査研究

都市緑化に関する調査研究を幅広く進めるため、国及び地方公共団体等からの委託を受けて、以下の調査を実施した。

- ・上野恩賜公園桜並木生育環境改善モニタリング調査委託

(4) 国・地方公共団体による都市緑化、企業による緑地創出、市民・企業参加の花と緑のまちづくり等の推進に関する調査及び研究

1) 受託調査研究

都市緑化に関する調査研究を幅広く進めるため、国及び地方公共団体等からの委託を受けて、以下の調査を実施した。

- ・平成31年度海外における日本庭園保全再生方策検討調査
- ・ガーデンツーリズムの効果的な普及促進及び支援手法検討調査
- ・都市におけるオープンスペースの保全・活用に向けた検討調査
- ・国際的な大規模イベントの開催と都市公園整備のあり方に関する調査
- ・都市緑化記念事業開催検討のための基礎資料作成業務委託
- ・海外からのニーズを踏まえた日本の造園・緑化技術の今後のあり方に関する調査
- ・北京国際園芸博覧会出展調査
- ・全国都市緑化北海道フェア（仮称）基本構想案作成に関わる業務

平成31年4月29日から令和元年10月7日まで、中華人民共和国北京市で開催された「2019年北京国際園芸博覧会」への日本政府屋外出展（日本庭園）に関し、2019年北京国際園芸博覧会屋外出展実行委員会の事務局として関係機関との連絡調整を図るとともに、2027年に横浜市において国際園芸博覧会が開催されることを踏まえ、今後の国際園芸博覧会における日本の緑化技術等の情報発信に関する調査及び研究を実施した。

また、9月11日～9月15日の5日間、北京国際園芸博覧会と北京市の緑化事情を調査するツアーを企画し、24名の参加のもと株式会社エイチ・アイ・エスにより実施された。

(5) 都市緑化フォーラム2019

以下のとおり「都市緑化フォーラム2019」を開催し、調査研究等の成果について発表を行った。

会 場	日比谷コンベンションホール（東京都千代田区）
開 催 日	令和元年12月5日（木）
テ ー マ	市民に向けた都市緑化技術の情報発信の今後のあり方について
基調講演	市民に向けた有効な「情報発信（SNSの活用）」をするために 特定非営利活動法人 CANPAN センター 代表理事 山田 泰久
研究発表	・もっと涼しく。樹木の最適な大きさ、形とは 公益財団法人都市緑化機構 研究部 主任研究員 手代木 純
	・かまどベンチが引き出す、市民の防災意識 防災公園とまちづくり共同研究会
	・「SEGES（シージェス）」、街ナカみどりの活用例 公益財団法人都市緑化機構 企画調査部 参事 柳本 剛広
	・人と自然、人と人、人と健康をつなぐ「エディブルガーデン」 特殊緑化共同研究会 副運営委員長 豊田 幸夫
	・歩道をグリーンインフラに～雨水を貯める貯留浸透基盤の技術～ グリーン・ビジネス・マネジメント共同研究会 梶川 昭則
	・都市化が緑地土壌の物質循環に与える影響 【都市緑化機構調査研究助成対象論文】 千葉大学大学院 園芸学研究科 博士後期課程2年 人見 拓哉

4. 都市緑化に関する評価

(1) 社会・環境貢献緑地評価システム（SEGES）による評価

緑をまもり育てる活動を通じて社会や環境に貢献している企業の緑地を対象に、特に優れた取組みを評価・認定する事業を実施した。

1) そだてる緑

民間が所有する土地で緑地の保全・創出活動に取り組んでいる企業等の取組みを認定する「そだてる緑」について、令和元年度は以下のとおり新規審査2件（表中◎）、更新審査を12件（表中★印）、維持審査を11件実施した。

（令和元年度末現在の認定数は26サイト。認定後は更新審査（3年ごと、現地審査）と維持審査（毎年、書類審査）を実施。）

また、「Superlative Stage（スプラティブ・ステージ）」を永年にわたり、持続、発展、深化させてきた企業に対して、「緑の殿堂」として新規2サイト（表中◇印）を授与した。（令和元年度末現在の「緑の殿堂」認定数は7サイト（表中◆、◇印）。認定後は更新審査（5年ごと、現地審査）を実施。）

■そだてる緑 令和元年度認定サイト一覧

認定企業：サイト	所在地	認定年度
★シミックCMO株式会社 足利工場	栃木県足利市	2005
◆三井住友海上火災保険株式会社 駿河台ビル／駿河台新館／ECOM駿河台	東京都千代田区	2005
◆トヨタ自動車株式会社 トヨタの森	愛知県豊田市	2005
★◇アサヒビール株式会社 神奈川工場	神奈川県南足柄市	2005
◆ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社 幸田サイト	愛知県額田郡	2005
★花王株式会社 和歌山工場	和歌山県和歌山市	2005
◆富士通株式会社 沼津工場	静岡県沼津市	2006
◆ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 大分テクノロジーセンター 国東サテライト	大分県国東市	2007
株式会社グリーン・ワイズ 本社事業所	東京都多摩市	2008
★◇サンデンホールディング株式会社サンデンフォレスト	群馬県前橋市	2008
★西武鉄道株式会社 「飯能・西武の森」	埼玉県飯能市	2008
★立正大学 熊谷キャンパス	埼玉県熊谷市	2008
★出光興産株式会社 北海道製油所	北海道苫小牧市	2010
出光興産株式会社 愛知製油所	愛知県知多市	2010

日産自動車株式会社 日産テクニカルセンター／日産先進技術開発センター	神奈川県厚木市	2011
★ダイキン工業株式会社 ダイキンアレス青谷	鳥取県鳥取市	2011
株式会社ディスコ広島事業所 桑畑工場	広島県呉市	2012
★株式会社晴海コーポレーション 晴海アイランドトリトンスクエア	東京都中央区	2014
YKK株式会社 黒部事業所 YKKセンターパーク	富山県黒部市	2016
★株式会社ディスコ 長野事業所 茅野工場	長野県茅野市	2017
★日本電信電話株式会社 NTT武蔵野研究開発センター	東京都武蔵野市	2017
★旭化成株式会社／旭化成ホームズ株式会社 あさひ・いのちの森	静岡県富士市	2017
日本電信電話株式会社 NTT横須賀研究開発センター	神奈川県横須賀市	2018
三菱電機株式会社 受配電システム製作所	香川県丸亀市	2018
◎医療法人社団中郷会 新柏クリニック めぐりの庭	千葉県柏市	2019
◎佐川急便株式会社 「高尾100年の森」	東京都八王子市	2019

2) つくる緑

都市開発・建築行為の計画に関し、良好な緑空間を創出し、社会・環境に貢献する緑の計画であることを認定する「つくる緑」について、令和元年度は以下の1サイトを新たに認定した。

■つくる緑 令和元年度認定サイト一覧

認定サイト	事業者名	所在地
(仮称) 西鉄香椎照葉七丁目計画	西日本鉄道株式会社ほか	福岡県福岡市

3) 都市のオアシス

公開性・安全性・環境への配慮等の基準を満たす民間事業者所有の緑地を認定する「都市のオアシス」部門について、令和元年度は以下の8サイトを新たに認定した。(令和元年度末の認定数は53件、認定後は更新審査(3年ごと、現地審査)を実施)

■都市のオアシス 令和元年度新規認定サイト一覧

認定サイト	事業者名	所在地
HAKKOパーク	万田発酵株式会社	広島県尾道市
フレスポ稲毛	大和リース株式会社	千葉県千葉市

三越日本橋本店 日本橋庭園	株式会社三越伊勢丹	東京都中央区
養命酒健康の森	養命酒製造株式会社 駒ヶ根工場	長野県駒ヶ根市
渋谷ソラスト	一般社団法人道玄坂121	東京都渋谷区
ランチ仙台	大和リース株式会社	宮城県仙台市
ランチ松井山手	大和リース株式会社	京都府京田辺市
ランチ岡山北長瀬	大和リース株式会社	岡山県岡山市

(2) 都市緑化技術審査証明事業による評価

都市緑化技術の審査・証明は、民間企業等において開発された新技術の有効性を審査・証明し、国や地方公共団体に情報提供することにより、新技術の活用を促進し、都市の緑化に係わる公共工事の質の向上や効率的な運用等に寄与することを目的としており、その周知・広報等を実施した。

また、申請者の依頼に基づき、以下2件の審査証明の更新審査を行った。

- ・高分子系発酵下水汚泥コンポスト「JCN エココンポスト」
- ・生態学的植生浮島「バイオコズモ」

5. 都市緑化に関する人材の育成、情報の収集及び発信、国際協力等

(1) 調査研究活動への支援

大学院生等の若手研究者による都市緑化に関する調査、研究及び技術開発を奨励するため、優れた研究テーマに対して助成を行うことにより、次世代を担う若手研究者の育成を図っている。

令和元年度は、以下の研究機関に所属している5名の若手研究者の調査研究活動に対して、総額50万円の支援を行った。

所属研究機関	研究テーマ
東北大学大学院	グリーンインフラによる被災地沿岸域の水環境保全と管理強化プログラムの開発
千葉大学大学院	日本と台湾の比較からみた公共施設屋外の農的空間としての活用可能性
パリ第8大学美学・芸術科学・芸術技術学大学院	フランス国ペイ・ド・ラ・ロワール地方の日本庭園保全についての調査
東京大学大学院	屋上緑地の残存・消滅からみた分化プロセスに関する研究
千葉大学大学院	持続可能な都市空間の活用に向けた潜在的オープンスペースの整備モデルの提案研究

(2) 都市緑化技術研修会の開催

都市のみどりに関わる実務者や技術者の能力向上、都市緑化技術に関する情報の提供及び技術の普及等を目的として、以下のとおり都市緑化技術研修会を開催した。

会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）

- 開催日 令和2年1月23日（木）～1月24日（金）
- 参加者 70人
- テーマ 「自然災害への対応と都市緑化」
- 講義
- ・緑化樹木はどれくらい風に強いのか？－構造力学の観点から
元 北海道大学森林科学分野 教授 小泉 章夫
 - ・都市における緑地の確保方策について
国土交通省都市局公園緑地・景観課緑地環境室
国際緑地環境対策官 脇坂 隆一
 - ・豪雨と緑地・オープンスペースのかかわり
公益社団法人雨水貯留浸透技術協会 常務理事 屋井 裕幸
 - ・緑化と空き家除却による大地震時の被害低減効果
東京工業大学 環境・社会理工学院 建築学系 教授 大佛 俊泰
 - ・地方自治体における風水害への対応の実態
大阪府都市計画室公園課 課長補佐 加藤 温
 - ・猛暑に向けた緑地の効果と対応
大阪府立大学大学院生命環境科学研究科 教授 山田 宏之
 - ・現地視察 赤坂インターシティAIR

（3）機関誌の発行

優れた緑化の取り組み事例や都市緑化技術等に関する最新情報の発信及び調査研究成果の発表等を内容とする機関誌「都市緑化技術」を発行している。

令和元年度は以下のとおり発行し、全国の造園・環境系の学部等を有する大学、図書館などの多くの閲覧が見込まれる機関・施設等に配布した。

No.109 「おもてなしのみどり～東京 2020 大会に向けて～」

No.110 「暴風・豪雨災害に適応した都市緑化技術」

No.111 「SDGs と都市緑化」

発行部数（各号） 2, 000部

配布箇所数（各号） 1, 000箇所

（4）植樹保険制度の活用支援

植樹保険の団体保険契約者として、公共植栽工事において枯損した樹木等の植替えが円滑かつ速やかに行われるよう、植栽工事請負者に対する制度の活用支援を行っている。令和元年度における植樹保険の付保件数は360件であった。

6. その他

（1）訪問学習等への対応

学生等の訪問学習として、令和元年10月24日（木）に、石川県金沢錦丘中学校5名の受け入れを行った。

このほか、全国花育推進協議会の活動に参加し、教育現場において、花と緑に親しみ・育てる機会を提供し、やさしさや美しさを感じる情操教育、花や緑を介した世代交流、都市緑化の普及啓発活動に協力した。

（2）都市緑化の活動を推進するための募金活動

都市緑化を推進するための様々な活動の円滑な展開に向けて、都市緑化キャンペーンの際に募金活動を行い寄附の拡大に努めた。

(3) 都市緑化基金等連絡協議会等への協力

都市緑化基金等連絡協議会（会員数55団体）の活動に事務局として協力した。

7. 会議の開催

次のとおり理事会、評議員会を開催した。

(1) 理事会

- ・令和元年5月24日（金） 第22回通常理事会
議案 平成30年度事業報告及び収支決算（案）について
定時評議員会の開催について
報告事項 職務執行状況について
- ・令和元年6月20日（木） 第23回臨時理事会
議案 会長、理事長及び専務理事の選定について
常勤役員の退職手当の支給について
顧問兼研究顧問の選任について
研究顧問の報酬等の支給基準について
常勤役員の本給月額について
- ・令和元年10月10日（木） 第24回臨時理事会
議案 規程等の整備について
「建築緑化コーディネーター」資格制度の移管受入れ
可能性の検討について
報告事項 職務執行状況について
- ・令和2年3月13日（金） 決議の省略による理事会
議案 令和2年度事業計画及び予算について
令和2年度資産運用方針について
- ・令和2年3月23日（月） 決議の省略による理事会
議案 理事長及び専務理事の選任について
常勤役員の本給月額について

(2) 評議員会

- ・令和元年6月20日（木） 第7回定時評議員会
議案 平成30年度収支決算（案）について
評議員の選任について
任期満了に伴う理事の選任について

8. 理事の異動

令和2年2月29日付け
死亡 輿水肇

令和2年3月31日付け
退任 一本木真史

※ 令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。